

2020年度の事業環境と業績

▶ 事業環境

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により経済活動の制限・自粛を行った結果、4-6月期の経済成長率が前期比で戦後最大の落ち込みを記録するほど悪化しました。7月以降は政府による企業や家計への支援策に加え、日本銀行による新たな金融緩和策の導入により持ち直しがみられたものの、観光や飲食等、業種によっては厳しい状況が続きました。個人消費は、年度前半は各種活動の制限・自粛により大幅に低下し、年度後半にはGoToキャンペーンの後押しもあり回復しましたが、感染第3波の影響で12月には再び大幅に低下しました。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもと、2%の「物価安定の目標」の実現を目指す金融政策を展開するとともに、企業金融の円滑確保と金融市場の安定化のための支援策を継続しました。長期金利は2月以降に米国の長期金利上昇や日本銀行の金融政策の微修正により上昇し、年間を通じては-0.050%~0.175%の範囲で推移しました。

このような環境から、引き続き厳しい状況下にありましたが、2018-2020年度第3期中期計画『真価』の最終年度として、「基本戦略」に掲げた“5つの深化・進化”に基づき、働く人とその家族の“笑顔”のために会員との協働による取組みを通じて自らの役割発揮に努め、「運動」と「事業」の着実な進展につなげることをめざしました。

▶ 業績の概要

会員・出資金

2,334会員・38億60百万円

ろうきん運動の基盤拡充のため、運営委員会・会員と連携して団体会員の加入促進に取組み、新たに16団体が加入しました。一方、「構成員減少」や「会員企業の合併や組織再編による解散」等を理由とした脱退が60会員あり、団体会員は前期より44会員少ない2,334会員となりました。

出資金は前期より5百万円減少し、38億60百万円となりました。

預金残高

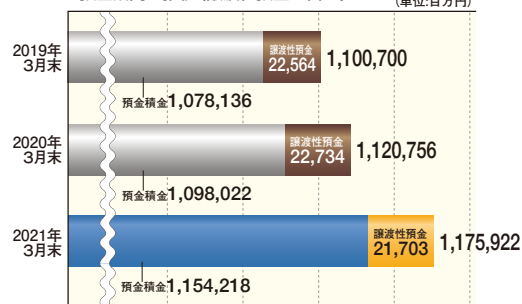
1兆1,759億22百万円

会員における財産形成・預金結集の取組みとして、各会員の実情にあわせた預金結集施策を展開いただきました。

金利上昇せ定期は、利用のしやすさのため商品構成を見直し、非対面手続きの需要の高まりを受けた「Web版定期」の伸長とともに、従来から継続する「年金定期」等に多くの預入をいただきました。また、「勤労者のお子さま」の口座開設を促進する「ファースト口座キャンペーン」では、新たなお客様づくりとご家庭でのろうきん利用を促進するとともに、セカンドライフプランをサポートする活動として、Webセミナーを開催する等、新たな取組みにより退職予定者への様々な情報提供等、ニーズを踏まえた丁寧な提案活動を行いました。

さらにコロナ禍での消費抑制による預金滞留、公金や健保組合等団体預金の増加もあり、預金残高は期首比551億65百万円増加しました。

▼預金残高の推移（譲渡性預金を含む）



預かり資産残高

375億49百万円

「人生100年時代」を迎え、ライフプランを支える資産形成の必要性が増す中、多様化するニーズに対応するため、感染防止対策を図りながら資産運用セミナーや資産運用相談会を開催しました。また、マネーアドバイザーや資産運用相談員を中心とした、お客様本位の提案活動の結果、投資信託定時定額新規利用件数は4,106件と、前期比で725件増加しました。預かり資産残高としては、国債の満期償還や金利低迷による新規利用減少等により期首比4億22百万円減少しました。

融資残高

8,988億42百万円

有担保ローンは、県内新設住宅着工件数の減少や住宅フェスティバルの全地域での中止等がありましたが、返済に“安心”をプラスする各種団体信用生命保険などの付加価値のある住宅ローンや自治体提携融資が継続的に支持され、新規利用者数目標2,500人を上回る3,173人にご利用いただきました。

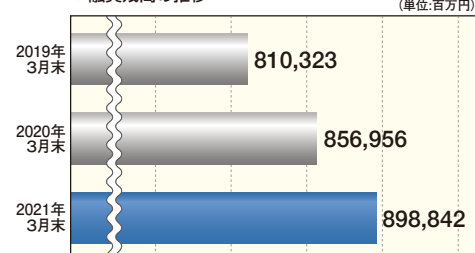
無担保ローンは、消費低迷等の影響がありましたが、「絆ひろがるプロジェクト」によるローン見直し提案の強化等、勤労者の生活を支える取組みを継続的に実施しました。各種取組みの結果、新規利用者目標9,500人を上回る9,726人（カード型教育ローン「みらい」603人を含む）の利用につながりました。

カードローンは、2020年10月より、Web完結型カードローン「Webマイプラン」を会員所属の方にも利用いただけるよう利便性の向上を図るとともに、不妊治療を必要とする勤労者を経済面でサポートする妊活サポートローン「あ・ゆ・み」の取扱いを開始しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、会員・勤労者の皆様の生活サポートとして、勤労者生活支援特別融資（利用86人、相談232人）、返済見直し対応（利用131人、相談292人）などに取組みました。

この結果、融資残高は期首比418億86百万円増加しました。

▼融資残高の推移



収支の状況

20億58百万円

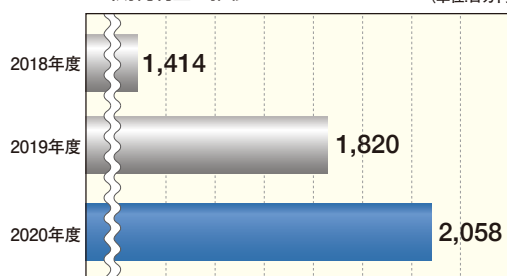
経常収益は、計画を6億59百万円上回る149億53百万円となりました。貸出金利回り低下を残高増加でカバーし、貸出金利息が計画を2億14百万円上回ったほか、団体信用生命保険の配当金等その他業務収益が計画を2億59百万円上回りました。

経常費用は、コロナ禍での諸会議・行事の縮小、ポイントアップ制度の廃止とRポ(アルポ)への移行、業務の効率化などにより、計画を5億1百万円下回る122億24百万円となりました。

この結果、経常利益は計画比11億60百万円増の27億28百万円、当期純利益は計画比8億58百万円増の20億58百万円となりました。

▼当期純利益の推移

(単位:百万円)



自己資本比率

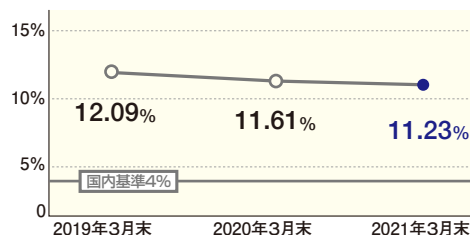
11.23%

貸出金増加等に伴い、自己資本比率算出の分母となるリスク・アセット額が増加したことから、2021年3月末の自己資本比率は前期末から0.38ポイント低下し11.23%となりました。

引き続き、国内基準の最低所要自己資本比率である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは、資料編22ページ以降の「自己資本の充実の状況」をご覧ください。)

▼自己資本比率(単体)の推移



事業の展望および課題

コロナ禍の長期化は、国内外の経済活動および私たちの日常生活に大きな影響、変化をもたらしています。

金融業界においては、超低金利の長期化もあって、デジタル技術を活用した事業の変革として非対面での金融サービスの拡充、有人店舗の縮小など経営効率化を進める動きが加速しています。また、政府が推進するキャッシュレス化に合わせ、決済サービスを提供する事業者も増加し、金融機関との連携が求められています。

当金庫はこうした環境変化に的確に対応すべく2021年度からの新たな中期計画の策定にあたり、長期展望として、

- ・唯一の勤労者福祉金融機関としての特性を活かした事業運営で会員、間接構成員等から必要とされる存在であること、
- ・「人生100年時代」においてもっとも安心・信頼できる存在であること、
- ・持続可能な社会づくりに貢献し社会から認められる存在であること、

を目指す姿として描きました。会員、勤労者の負託に応えていくため、新たな中期計画「Connect R70」を着実に実践してまいります。

●主な事業状況の推移

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	14,829	14,770	14,796	14,829	14,953
経常利益	1,488	1,724	1,891	2,227	2,728
当期純利益	1,139	1,318	1,414	1,820	2,058
純資産額	79,986	81,102	82,603	82,959	84,424
総資産額	1,188,526	1,253,758	1,331,202	1,338,873	1,343,335
貸出金残高	700,753	753,184	810,323	856,956	898,842
有価証券残高	139,588	142,369	144,210	142,189	144,151
預金積金残高	999,130	1,020,882	1,078,136	1,098,022	1,154,218
出資総額	3,887	3,880	3,874	3,865	3,860
出資総口数(口)	3,887,736	3,880,847	3,874,754	3,865,383	3,860,523
出資に対する配当金	116	116	116	115	115
職員数(人)	707	689	694	693	694
単体自己資本比率(%)	13.99	12.94	12.09	11.61	11.23

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。